様式第１

**受付番号：**

平成　　年　　月　　日

全国中小企業団体中央会

会　長　　大　村　功　作　　殿

山形県地域事務局

事務局長　山　本　惣　一　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所（郵便番号、本社所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名（名称、代表者の役職及び氏名）　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　※　連携体で申請を行う場合は連名で記載

平成２８年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金に係る

補助金交付申請書

　革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金交付規程第５条の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、補助金の交付を受けたく関係書類を添えて申請します。

記

１．事業計画名

　※　別紙「（２）事業内容 １．」の事業計画名を記載してください。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費 円（税込み）

（１）補助事業に要する経費 円（税抜き）

（２）補助対象経費 円（税抜き）

（３）補助金交付申請額 円（税抜き）

＜内　訳＞　　※　連携体でない場合、内訳欄を削除してください。

＜幹事企業＞

　　　補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

　　　補助対象経費 円（税抜き）

　　　補助金交付申請額 円（税抜き）

＜事業実施企業１＞

　　　補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

　　　補助対象経費 円（税抜き）

　　　補助金交付申請額 円（税抜き）

＜事業実施企業２＞

　　　補助事業に要する経費 円（税込み）

　　　補助事業に要する経費 円（税抜き）

　　　補助対象経費 円（税抜き）

　　　補助金交付申請額 円（税抜き）

※　以下、必要に応じて追加してください。

３．補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　別紙　補助事業計画書のとおり

（添付書類）

1. 補助事業計画書（補助金交付申請書の別紙）
2. クラウド利用費の内容（補助事業計画書の別紙）
3. その他全国中央会及び山形県地域事務局が必要と認める書類

（注１）申請書の用紙サイズは原則としてＡ４判の片面印刷とし、添付書類とともに提出してください。

（注２）上記の提出に加えて、申請書の内容が全て入力された「word」のファイルを、電子媒体（CD-R）に保存のうえ、１部提出してください。

（様式第１の別紙－①：革新的サービス）

**補助事業計画書**

（１）申請者の概要等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 申請者の概要

|  |
| --- |
| 企　業　名： |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |  |  |
| 代表者の役職及び氏名：　 |
| 住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所（革新的サービスの開発・提供の拠点となることが条件です）住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名： |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金（出資金） | 　　万円　 | 従業員 |  | 　　人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | 　 | 創業・設立日 | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ 年 月 日 |

※　法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。 |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | 　　　％ |

 |
| ３．役員一覧（監査役を含む。別紙として添付することも可能です） |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日 | 男女別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
|

|  |
| --- |
| ４．経営状況表　　（※）直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
|  | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業計画名（３０字程度） | 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） |
| ２．事業計画の概要（１００字程度）（※）１．事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記５．事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| ３．対象類型の分野　中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）

|  |  |
| --- | --- |
| 付加価値の向上 | □新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大　　　　　　□独自性・独創性の発揮□ブランド力の強化　　　　□顧客満足度の向上　　　□価値や品質の見える化□機能分化・連携　　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅰ〉 |
| 効率の向上 | □サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅱ〉 |

 |
| ４．事業類型の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第四次産業革命型 | 一般型 | 小規模型 |
| いずれか１つに☑ | □ | □ | □　設備投資のみ□　試作開発等 |
| 該当する箇所に☑ | ①　IoT機能（１種類以上選択）□　監視　□　保守　□　制御　□　分析②　IoTへの付加機能（１種類以上選択）□　AI　　□　ロボット（※）①と②の両方に☑を付す必要があります | 雇用・賃金拡充への取組み（該当する場合に選択）□　雇用増（維持）・５％賃上げをする□　１０％賃上げをする　（※）該当しない場合は、☑不要です。　 |

 |
| ５．事業の具体的な内容その１：革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善の具体的な取組内容導入する技術等について　　（※）技術導入費を計上する場合、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　技術の指導者（所属先名称及び役職・氏名） | 導入する技術の概要 | 技術指導者の専門分野 |
|  |  |  |

専門家指導について　　　　（※）専門家経費（謝金）を計上する場合、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門家（所属先名称及び役職・氏名） | 指導の概要 | 専門家の専門分野 |
|  |  |  |

 |
| 委託先の名称及び内容について　（※）委託費を計上する場合、記載してください（小規模型「試作開発等」のみ使用可）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託予定先（名称・住所） | 委託する業務等の内容 | 委託予定期間 |
|  |  | 　年　月　日から　年　月　日まで |

知的財産権等について（小規模型の「試作開発等」のみ記載）　（※）知的財産権等関連経費を計上する場合、記載してください（小規模型「試作開発等」のみ使用可）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取得予定技術の題名 | 知的財産権等の種類（該当する項目に○を囲んでください） | 取得予定技術の概要 |
|  | 特許権・実用新案権・意匠権商標権・国際規格認定その他（具体的　　　　　） | （※）記入できなければ別紙に |

その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）○概　要○会社全体の事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※１( 年 月期) | １年後※１( 年 月期) | ２年後( 年 月期) | ３年後( 年 月期) | ４年後( 年 月期) | ５年後( 年 月期) |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |

※１　直近期末は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、１年後は補助金事業実施年度末決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。　※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。※４　補助事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。 |

（３）これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 |  |

（注１）本事業を含め、経済産業省その他の省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業（補助・委託額）において、申請時点から**「過去５年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」**とされているもののうち、本事業計画と類似した事業内容（同一実施企業の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについて記載してください。

（注２）複数案件がある場合は案件ごとに本表を複製して作成してください。

（注３）過年度にものづくり補助金事業を実施した場合は、「事業成果・実績」欄に、平成24・25年度については事業化・収益化実績、平成26・27年度事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載してください。

（４）経費明細表　　　（※）連携体で申請を行う場合は、事業者ごとに作成してください。　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分（※）小規模型「試作開発等」のみ使用可 | Ａ | Ｂ | Ｂ×2/3 | 積算基礎（Ａ（税込み）の内訳） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費（税抜きの額） | 補助金交付申請額（税抜き） |
| （税込み） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価５０万円以上） |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価５０万円未満） |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費（※） |  |  |  |  |  |
| 外注加工費（※） |  |  |  |  |  |
| 委託費（※） |  |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費（※） |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費（※） |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）費目を使用する場合、「補助事業に要する経費」欄、「補助対象経費」欄、「補助金交付申請額」欄及び「積算基礎」欄に必ず記入してください（０円不可。未使用費目は削除し、行を詰めてください）。

（注２）合計のみではなく、「経費区分」ごとに記載してください。「経費区分」には上限が設定されているもの（外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費）がありますのでご注意ください。

（注３）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と

消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

（注４）「補助対象経費（税抜き）」とは、「補助事業に要する経費（税込み）」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）については「補助事業に要する経費（税込み）」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費（税抜き）」にはなりません。

（注５）「補助金交付申請額（税抜き）」は、「補助対象経費（税抜き）」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率（２／３）を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（注６）「積算基礎」は、導入しようとする機械装置の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。

（注７）「第四次産業革命型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ）」については、設備投資が必要です。また、「第四次産業革命型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ）で補助上限額を増額した場合」の「機械装置費」以外の経費については、総額で

５００万円（税抜き）までを補助上限額とします。

（注８）設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象として認めておりません。

（５）資金調達内訳　　　　（※）連携体で申請を行う場合は、事業者ごとに作成してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 補　　助　　金交付申請額 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

 |

　　　　　　　　　　　　　　　経理担当者の役職名・氏名・連絡先

（注）補助金の支払は、原則、事業終了後の精算払いとなりますので、事業期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

（様式第１の別紙－②：ものづくり技術）

**補助事業計画書**

（１）申請者の概要等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 申請者の概要

|  |
| --- |
| 企　業　名： |
| （法人番号※） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | （マイナンバー（個人番号）は記載しないでください） |  |  |
| 代表者の役職及び氏名：　 |
| 住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　） |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所（開発拠点があることが条件です）住　　　所：（〒　　　　　－　　　　　）事業所名： |
| 電話番号： | FAX番号： |
| 担当者の役職及び氏名： |
| 担当者のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ： |
| 資本金（出資金） | 　　万円　 | 従業員 |  | 　　人　 |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | 　 | 創業・設立日 | Ｍ・Ｔ・Ｓ・Ｈ 年 月 日 |

※　法人の場合は法人番号１３桁を、個人事業主等（法人番号がない場合）は「なし」と記載してください。 |
| ２．株主等一覧表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成　　　年　　　月　　　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（※）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ② |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  |  【　　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | 　　　％ |

 |
| ３．役員一覧（監査役を含む。別紙として添付することも可能です） |
|

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日 | 男女別 | 会社名注.他社と兼務の場合 |
| 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
|

|  |
| --- |
| ４．経営状況表　（※）直近２期分の実績を記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円） |
|  | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月 |
| ①売上高 |  |  |
| ②経常利益 |  |  |
| ③当期利益 |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
|  |

（２）事業内容（枠に収まらない場合は、適宜拡げてください。複数ページになっても結構です）

|  |  |
| --- | --- |
| １．事業計画名（３０字程度） | 本事業で取り組む対象分野となる業種（日本標準産業分類、中分類） |
| ２．事業計画の概要（１００字程度）（※）１．事業計画名に則って、現状の課題を明確にし、下記５．事業の具体的な内容による効果を記載してください。また、公表して支障のあるノウハウや知的財産権等を含む内容は記載しないでください。 |
| ３．対象類型の分野　中小ものづくり高度化法の１２分野の技術との関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）

|  |
| --- |
| □デザイン　　　　　　　□情報処理　　　　　　　　□精密加工　　　　□製造環境□接合・実装　　　　　　□立体造形　　　　　　　　□表面処理　　　　□機械制御□複合・新機能材料　　 □材料製造プロセス　　　　□バイオ　　　　　□測定計測　 |

 |
| ４．事業類型の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第四次産業革命型 | 一般型 | 小規模型 |
| いずれか１つに☑ | □ | □ | □　設備投資のみ□　試作開発等 |
| 該当する箇所に☑ | ①　IoT機能（１種類以上選択）□　監視　□　保守　□　制御　□　分析②　IoTへの付加機能（１種類以上選択）□　AI　　□　ロボット（※）①と②の両方に☑を付す必要があります | 雇用・賃金拡充への取組み（該当する場合に選択）□　雇用増（維持）・５％賃上げをする□　１０％賃上げをする　（※）該当しない場合は、☑不要です。 |

 |
| ５．事業の具体的な内容　その１：革新的な試作品開発・生産プロセスの改善の具体的な取組内容導入する技術等について　　（※）技術導入費を計上する場合、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　技術の指導者（所属先名称及び役職・氏名） | 導入する技術の概要 | 技術指導者の専門分野 |
|  |  |  |

専門家指導について　　　　（※）専門家経費（謝金）を計上する場合、記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門家（所属先名称及び役職・氏名） | 指導の概要 | 専門家の専門分野 |
|  |  |  |

委託先の名称及び内容について　（※）委託費を計上する場合、記載してください（小規模型「試作開発等」のみ使用可）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託予定先（名称・住所） | 委託する業務等の内容 | 委託予定期間 |
|  |  | 　年　月　日から　年　月　日まで |

知的財産権等について（小規模型の「試作開発等」のみ記載）　（※）知的財産権等関連経費を計上する場合、記載してください（小規模型「試作開発等」のみ使用可）。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取得予定技術の題名 | 知的財産権等の種類（該当する項目に○を囲んでください） | 取得予定技術の概要 |
|  | 特許権・実用新案権・意匠権商標権・国際規格認定その他（具体的　　　　　） | （※）記入できなければ別紙に |

その２：将来の展望（本事業の成果の事業化に向けて想定している内容及び期待される効果）○概　要 |
| ○会社全体の事業計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末※１( 年 月期) | １年後※１( 年 月期) | ２年後( 年 月期) | ３年後( 年 月期) | ４年後( 年 月期) | ５年後( 年 月期) |
| ① 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| ③営業外費用 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益※２(②－③) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額(②+④+⑤) |  |  |  |  |  |  |
| 伸び率（％）※3 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥設備投資額※4 |  |  |  |  |  |  |

※１　直近期末は補助金事業実施の前年度期末決算（実績又は見込み）、１年後は補助金事業実施年度末決算（計画）を指します。また、創業まもなく、当該年度の期末を迎えていない場合は、直近期末欄に応募時点の見込み数値を記入し、１年後以降の計画額（見通し）を記入してください。※２　経常利益の算出は、営業外収益を含めません。　※３　伸び率は、直近期末を基準に計算してください（前年同期比ではありません）。※４　補助事業実施年度に会社全体での設備の取得価額の合計額を記入してください。 |

（３）これまでに補助金又は委託費の交付を受けた実績説明（申請中の案件を含む）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称及び事業概要 |  |
| 事業主体（関係省庁・独法等） |  |
| 実施期間 |  |
| 補助金額・委託額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| テーマ名 |  |
| 本事業との相違点 |  |
| 事業成果・実績 |  |

（注１）本事業を含め、経済産業省その他の省庁等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による研究開発制度・事業（補助・委託額）において、申請時点から**「過去５年以内に実施済」又は「現在実施中」若しくは「現在申請中」及び「今後申請予定」**とされているもののうち、本事業計画と類似した事業内容（同一実施企業の関与又は同一の技術シーズを用いるなど）と思われるもの又はその恐れがあるものについて記載してください。

（注２）複数案件がある場合は案件ごとに本表を複製して作成してください。

（注３）過年度にものづくり補助金事業を実施した場合は、「事業成果・実績」欄に、平成24・25年度については事業化

・収益化実績、平成26・27年度事業については事業化・収益化の見込みを必ず記載してください。

（４）経費明細表　　　　（※）連携体で申請を行う場合は、事業者ごとに作成してください。　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分（※）小規模型「試作開発等」のみ使用可 | Ａ | Ｂ | Ｂ×2/3 | 積算基礎（Ａ（税込み）の内訳） |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費（税抜きの額） | 補助金交付申請額（税抜き） |
| （税込み） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価５０万円以上） |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価５０万円未満） |  |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費（※） |  |  |  |  |  |
| 外注加工費（※） |  |  |  |  |  |
| 委託費（※） |  |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費（※） |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費（※） |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注１）費目を使用する場合、「補助事業に要する経費」欄、「補助対象経費」欄、「補助金交付申請額」欄及び「積算基礎」欄に必ず記入してください（０円不可。未使用費目は削除し、行を詰めてください）。

（注２）合計のみではなく、「経費区分」ごとに記載してください。「経費区分」には上限が設定されているもの（外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費）がありますのでご注意ください。

（注３）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味し、ここでは消費税を加算した税込み金額と

消費税を抜いた税抜き金額を併記してください。

（注４）「補助対象経費（税抜き）」とは、「補助事業に要する経費（税込み）」のうちで補助対象となる経費について、消費税を差し引いた金額を記載してください。なお、本事業で使用する汎用性があり目的外使用になり得るもの（例えば、事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末・スマートフォン及びデジタル複合機など）については「補助事業に要する経費（税込み）」となりますが、補助対象外であるため、「補助対象経費（税抜き）」にはなりません。

（注５）「補助金交付申請額（税抜き）」は、「補助対象経費（税抜き）」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率（２／３）を乗じた額（１円未満は切捨て）をいいます。

（注６）「積算基礎」は、導入しようとする機械装置の名称、型式、単価、数量など経費の内訳を記載してください。

（注７）「第四次産業革命型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ）」については、設備投資が必要です。また、「第四次産業革命型」「一般型」「小規模型（設備投資のみ）で補助上限額を増額した場合」の「機械装置費」以外の経費については、総額で

５００万円（税抜き）までを補助上限額とします。

（注８）設置場所の整備工事や基礎工事については、補助対象として認めておりません。

（５）資金調達内訳　　　　（※）連携体で申請を行う場合は、事業者ごとに作成してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |
| --- |
| ＜事業全体に要する経費調達一覧＞ |
| 区　　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 補　　助　　金交付申請額 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

 | ＜補助金を受けるまでの資金＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 事業に要する経費(円) | 資金の調達先 |
| 自　己　資　金 |  |  |
| 借　　入　　金 |  |  |
| そ　　の　　他 |  |  |
| 合　　計　　額 |  |  |

 |

　　　　　　　　　　　　　　　経理担当者の役職名・氏名・連絡先

（注）補助金の支払は、原則、事業終了後の精算払いとなりますので、事業期間中、補助金相当分の資金を確保する必要があります。

補助事業計画書の別紙　クラウド利用費の内容

・　クラウド利用費を計上する場合は、クラウドサービス提供事業者から聴取りを行うか、又は、本様式と同内容の利用明細書を徴収するなどして、内容や概算額を記載してください（クラウドサービス提供事業者による記載も可）。

・　小規模型「試作開発等」のみ使用可。

（単位：円）

|  |
| --- |
| **クラウドサービスの内容（クラウド事業者から提供されたサービス）** |
| １．クラウドサービス提供事業者名 |  |
| ２．クラウドサービスの名称 |  |
| ３．今回契約した契約数（ユーザー数・台数等） |  |
| ４．クラウドの形態※　クラウドは、いわゆるホスティングが対象であり、オンプレミス・ハウジング（自社でハードとしてサーバーを保有、借用、リースした場合）は対象外です。  | ※　該当するクラウド形態に○印を付すこと（複数選択：可）。　　IaaS　・　PaaS　・　SaaS（ASPを含む） |
| ５．クラウドサービス概要※　VPS / CMS、アプリケーションサービス利用など、どのようにクラウドを使用したのか、概略を記載してください。 |  |
| ６．クラウドサービススペック等（SaaSの場合は使用したアプリケーションの内容、スペック等を、PaaS・IaaS等の場合にはCPU・割当メモリ（ディスク容量）・最大ネットワーク帯域、OS・データベース・ミドルウエア・アプリケーションサーバー等を記載してください） |  |
| ７．開発・カスタマイズしたソフト等の内容 |  |
| ８．初期費用 | 円 |
| ９．月額利用料金 | a.固定料金部分の費用 | 円 |
| b.従量制料金部分の費用 | 円 |
| **クラウドサービスの費用　計（８＋９）** | 円 |

（注）月額利用料金は、単月の費用×利用月分の合計を記入してください。